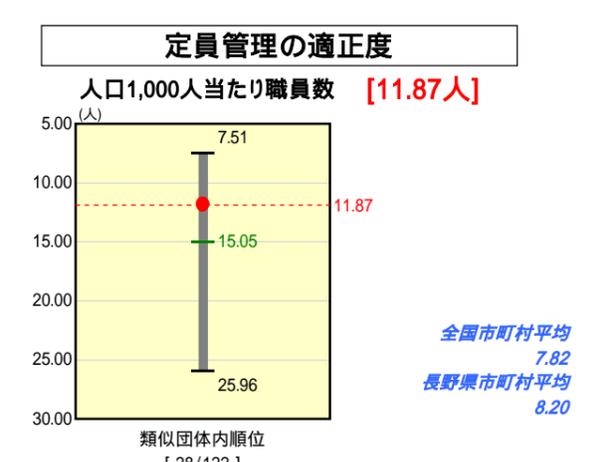
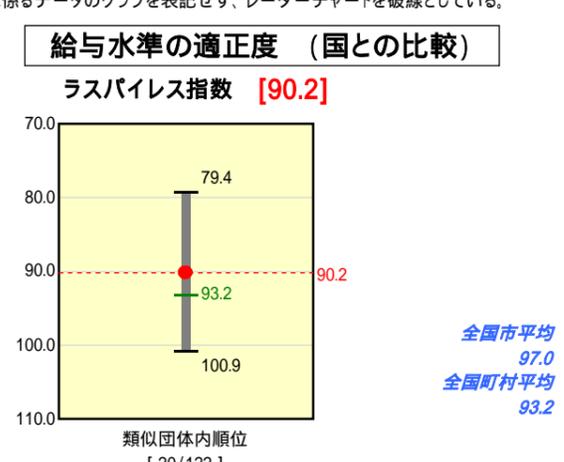
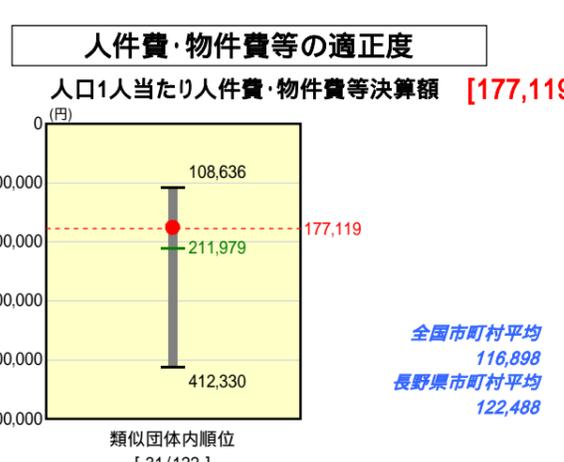
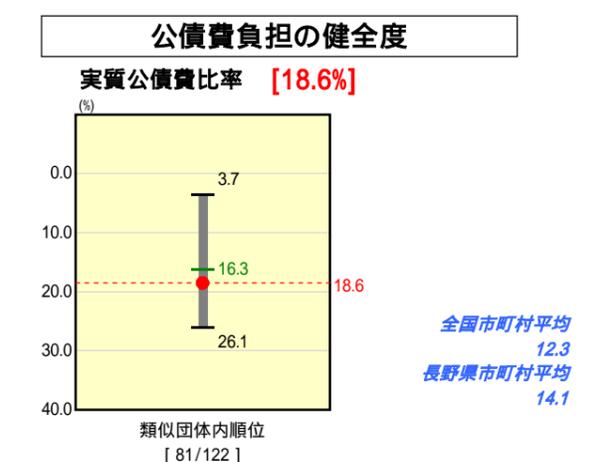
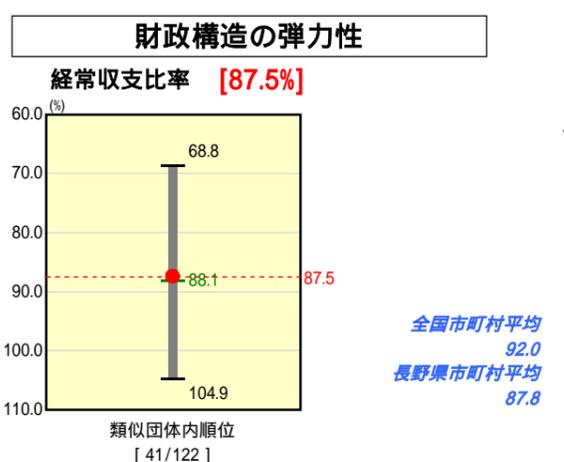
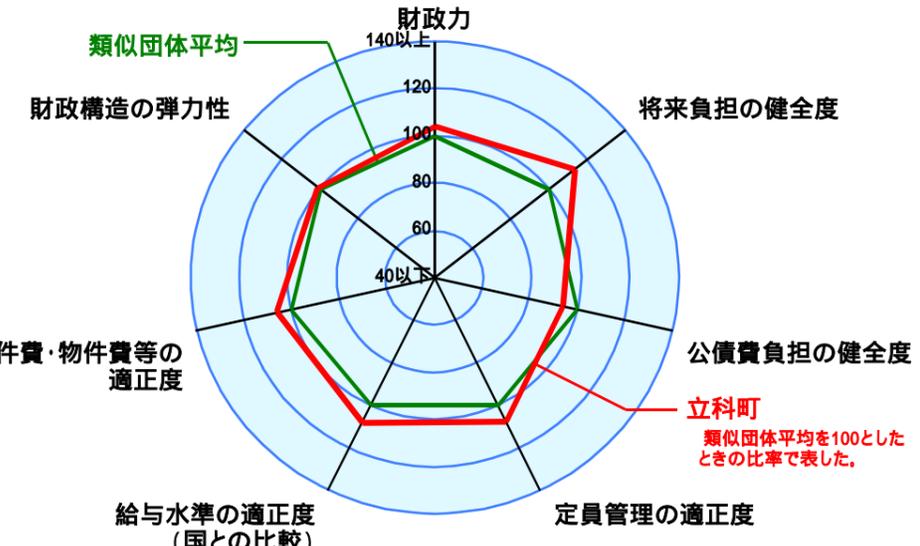
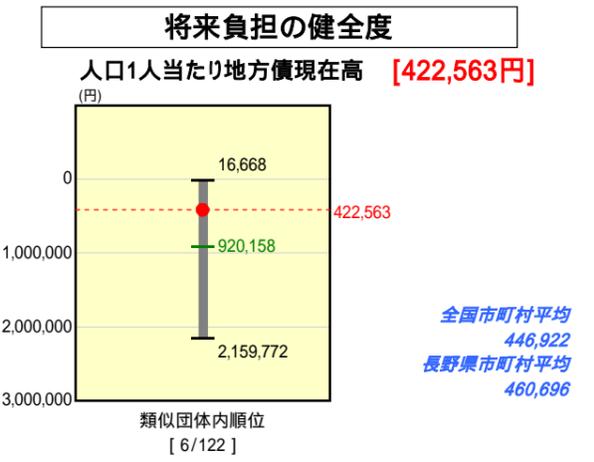
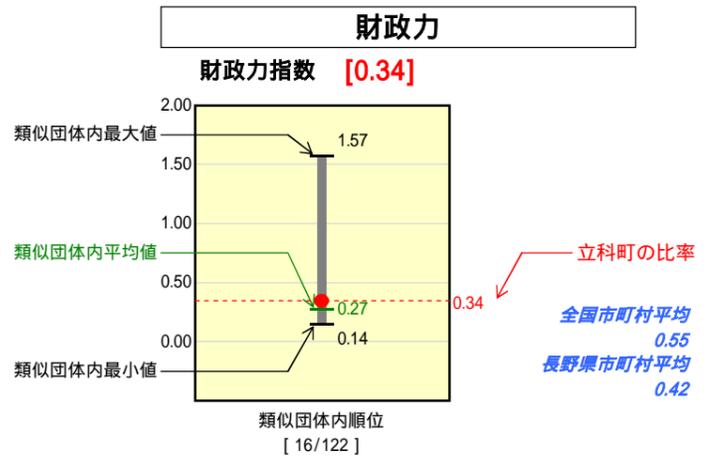


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 立科町

人口	8,172人	(H20.3.31現在)
面積	66.82	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,228,768	千円
歳出総額	3,953,338	千円
実質収支	272,430	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少や高齢化が進み、農業・観光を中心とした産業が低迷していること等から財政基盤の向上は見込めない状況である。今後とも町税等の徴収体制強化を図り、協働のまちづくりにより財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
職員・理事者等の人件費の削減や各種団体補助金の見直し等により歳出の削減を図っている。今後とも人件費の抑制、計画的な町債発行、町債の繰上償還等に取り組み、経常収支比率の向上を図る。

**ラスパイレス指数**  
当町の自立計画に基づき、平成17年度から職員給与の削減を実施していること、また、平成18年度の給与制度改正により職員給与が抑制となったこと等により、低水準(90.2)となっている。

**実質公債費比率**  
過去の町債償還のため、18.6%と類似団体の平均を上回っているが、平成20年度の単年度実質公債費比率は、16%台まで減少しており、平成19年度をピークに減少へと転じる見込みである。

**人口1人当たり地方債現在高**  
計画的な町債発行に努めており、地方債残高は減少しているが、人口も減少傾向にあり、緩やかな減少となる見込みである。今後は、町債の繰上償還等に取り組み、指標の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
当町は、白樺高原観光地や別荘地を抱えているため、職員数の一律比較は難しいが、ここ数年間は退職者不補充により職員数が減となっている。今後も退職者に伴う職員数の減が見込まれている。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費は、職員・理事者等の給与削減や職員の退職者不補充により抑制となり、物件費は、各種委託料の見直し等により経費削減を図っている。